

## 総論（時代の潮流、まちづくりの課題）、基本構想（基本目標）対比表

## （総論）

## 1 時代の潮流

## (1) 北海道新幹線の開業

- 北海道民の長年の悲願であった北海道新幹線は、平成28年3月26日に新青森・新函館北斗間が開業いたしました。
- 本市は、北海道新幹線の開業により、新たな時代を迎え、国内から広く注目される都市の一つとなっています。開業によって首都圏や北関東、東北地方との間で大幅な移動時間の短縮が実現され、本市に大きな交通革命の時代が到来し、新函館北斗駅は、北海道の玄関口として、観光やビジネスなどの人々の交流が活発になり、新幹線利用者は平成28年12月末現在で1日平均約7,100名となるなど、経済活動への波及インパクトは大きなものとなっています。

## （総論）

## 3 まちづくりの課題

## (1) 新幹線を活かした元気で魅力あるまちづくり

## （企業誘致と雇用の拡大）

- 本市は、北海道新幹線の開業に合わせ、新函館北斗駅前に商業施設などの誘致を進め、ホテルやレンタカー会社などが立地し、開業による効果の息吹が感じられるようになってきました。さらに新幹線駅前の優位性を活かし、雇用の場の拡大へ向け、駅前周辺への企業誘致の促進が必要です。

## （観光の振興）

- 本市は、北海道新幹線の開業による交流人口の増加をはじめとする地域の活性化に向けた効果を全域で享受できるよう、平成24年を観光振興元年とした観光施設の充実や情報発信に取り組んで来ました。今後は、一次産業と連携した体験観光など地域資源を活かした更なる観光振興への取り組みが必要です。

## （一次産業の振興）

- 本市の基幹産業である一次産業の振興は、市民の食を守る大切な産業あり、生産基盤の整備などの取り組みを行い、生産性の向上を図ってきました。引き続き、生産基盤の強化と事業経営の安定化への取り組みが必要です。

## （基本構想）

## 第2節 基本目標

## 1 新幹線を活かした元気で魅力あるまちづくり

- 新幹線効果の最大限の発現を目指し、交流人口の拡大などがもたらす多くの資源を経済活動などのまちづくりに活かし、その効果を市内全域に波及させる仕組みを確立するなど、元気で魅力あるまちづくりに取り組みます。

## （企業誘致と雇用の拡大）

- 新函館北斗駅周辺を拠点とした賑わいの創出や企業立地の促進に努め、雇用の場の拡大を図ります。
- 高規格道路など高速交通ネットワークを活かした企業立地の促進に努め、雇用の場の拡大を図ります。

## （観光の振興）

- 地域資源を活かした観光スポットや地域産業と連携した体験観光の拡充を図るとともに、新鮮で豊富な食資源を含めた「北斗市の魅力」を最大限に発信するなど、平成24年を観光振興元年と位置付けた観光振興の更なる発展を図ります。
- 本市の恵まれた自然環境や総合運動公園など充実したスポーツ施設を活用したスポーツ合宿の拡充をはじめ、観光振興と交流人口の拡大によるまちの活性化を図ります。

## （農林業の振興）

- 基幹産業である農業は、長期的な戦略を持ち、将来に向かって持続的に発展させなければならない産業であり、生産基盤の整備や水稲と施設園芸などによる複合経営を推進し、生産性の向上による農業経営の安定化を図ります。
- 農地の流動化など遊休農地の解消を進めるとともに、新規就農者支援助成や受け入れ体制の充実による農業の担い手の確保を推進します。

- 森林の持つ二酸化炭素の吸収や水源涵養などの多面的な機能を保

全し、この機能の増進を確保するため、植樹など森林整備を推進します。

(漁業の振興)

○漁業は、ウニ、カキ、アワビなど栽培漁業を推進し、ブランド力の強化とともに、漁業の担い手育成に努めます。

(商工業の振興)

○商店街は市民の暮らしを支え、地域の憩いの場であることから、魅力的で活気ある商店街の形成を推進します。  
○新たな商品開発や地域ブランドによる特産品開発を推進し、観光需要を踏まえた商工業の活性化を図ります。

(商工業の振興)

○本市の地域経済は、少しずつ回復傾向がみられるなか、魅力ある商店街の形成など地域経済の活性化に取り組んできており、この動きを止めることなく、地域経済の発展を図るとともに、若年層をはじめとする安定した雇用の場の確保が必要です。

(新幹線の活用)

○本市は、今後道内をはじめ、北関東や東北地域など、多くの地域との連携により拡大する人やモノの流れを最大限に活用し、平成42(2030)年度に予定されている北海道新幹線の札幌延伸を見据え、長期的な視点でまちづくりに取り組むことが必要です。

## (2) 人口減少・高齢化社会の到来

○我が国の人口は、平成20(2008)年の約1億2,800万人をピークに減少を続け、国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)の推計では、平成72(2060)年には、約8,700万人にまで減少すると見込まれています。

○我が国の総人口に占める65歳以上の高齢者の割合は、平成26(2014)年では26%となっており、世界に例のない高齢化社会を迎えております。特に、いわゆる団塊の世代が65歳以上となった2010年代以降、高齢者数が大幅に増加するとともに、少子化が深刻化し、社人研の推計では、平成72(2060)年には、総人口に占める高齢者の割合が約40%まで上昇すると見込まれています。

○本市の人口は、平成17(2005)年の国勢調査における48,056人をピークに緩やかではあるものの人口減少が続き、平成27(2015)年には46,390人となり、社人研の推計では、平成72(2060)年には29,808人にまで減少すると予測されています。

○本市の65歳以上の人口は、平均寿命が伸びていることから、一貫して増加を続けているとともに、若年層の人口減少や子どもを生み育てる世代の未婚、晩婚、晩産化などによる出生率の低下に伴い、社人研の推計では、平成72(2060)年には、総人口に占める高齢者の割合が約36%まで上昇すると予測されています。

## (2) 少子・高齢化社会への対応

(子育て支援)

○本市は、平成27年12月に「北斗市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、転出超過や出生率の低下による人口減少の改善に向けた集中的な取り組みを進めているところです。市独自の充実した子育て支援や高齢者福祉をはじめ、子どもの力を引き出し高める教育環境など、具体的な“北斗市らしさ”を積極的に発信し、人口減少の改善に向けた取り組みが必要です。

○子育て世代が、家庭を築き、子どもを生み育てたいという希望がかなえられ、全ての子どもが健やかに成長することができる社会の実現に向け、子育てを地域社会全体で支え合う環境の整備が必要となっています。

## 2 誰もが幸せで輝くまちづくり

○少子・高齢化社会にあって、すべての市民が住み慣れたまちで、元気で文化的な生活を送ることができるよう、地域社会が支え合える、誰もが幸せで一人ひとりが輝くまちづくりに取り組みます。また、人口減少対策として「北斗市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、子どもを生み育てる子育て環境の充実など出生率の向上に取り組みます。

(子ども、子育て支援の充実)

○出産、子育ての不安をなくし、安心して子育てができるよう、切れ目のない子育て支援の充実を図り、多様化する生活スタイルに対応した子育て環境づくりを推進します。

(地域福祉の充実)

○誰もが幸せを実感できる地域社会を実現するため、引き続き地域を支える人材の育成・確保に努め、少子・高齢化社会へ対応することが必要となっています。

(学校教育の充実)

○次代を担う子どもたちの育成のためには、地域での見守り活動など思いやりに満ちた社会の創造が求められています。また、いじめの未然防止やいじめの早期発見、いじめの早期解消のためには、家庭・学校・地域の連携や役割が一層重要となっています。

(生涯教育の充実)

○誰もが生きがいを感じられる生活を送るには社会参加が大切であり、また、情緒豊かな生活を生み出すには、生涯学習や文化活動を活用した一層の創意・工夫が重要となっています。

(地域福祉の充実)

○少子高齢化が進むなかで、町内会やボランティア団体と行政が連携し、市民が共に支えあい、安心して地域で住み続ける環境づくりを推進します。

(高齢者福祉、介護保険の充実)

○高齢化社会にあつて、高齢者が健康で生きがいを感じることができるよう、生きがい活動支援の充実や介護予防の推進を図ります。

(障がい者（児）福祉の充実)

○障がい者や障がい児の自立支援、生活支援サービスの向上に努め、障がいがあつても、生き生きと暮らすことのできる地域社会の実現に努めます。

(生活困窮者に対する福祉の推進)

○緊急、やむを得ない事由による生活困窮世帯に対し、必要な生活支援を行い、その保護に努めるとともに、将来の自立に向けた取り組みの支援に努めます。

(保健予防、医療環境の充実)

○安心して医療サービスを受けることができる経済的負担の軽減、各種保健事業の推進、救急医療体制の向上に努めます。

(学校教育の充実)

○次代を担う優れた人材を育成に努め、「知・徳・体」のバランスの取れた教育を推進できる教育環境の整備を図ります。  
○児童生徒の個性や多様な能力を育むため、教育内容と教育活動の充実を図り、基礎学力の向上とグローバル化の進展をはじめとする、新しい時代に対応できる思考力、判断力、表現力の育成に努めます。  
○地域に開かれた学校づくりや特色ある学校づくりを進め、学校の活性化を図るとともに、地域との連携を深め、非行、いじめ、不登校などを出さない、子どもたちの健全育成の取り組みを進めます。

(生涯学習の推進)

○市民が生涯にわたって自由に学ぶことのでき、優れた芸術・文化にふれあう機会の充実やスポーツやレクリエーションを通じて健康で生き生きと暮らせる環境づくりを進めます。

### (3) 安全・安心に対する意識の高まり

- 我が国は、大規模地震や津波、集中豪雨や土砂災害などの自然災害が発生しやすい国土となっています。近年では、未曾有の被害をもたらした平成 23 (2011) 年の東日本大震災などの大規模災害が多発しており、本市で起こり得る自然災害等に対する市民の防災意識の高まりと防災体制の整備を見えています。
- また、高齢者などの交通事故や消費者トラブルなど身近な暮らしを脅かす事や生活への不安が高まっています。

### (3) 安心安全な暮らしやすいまちづくり

#### (防災体制の強化)

- 本市では、いつでもどこでも起こりうる災害に対し、人的被害、経済被害を軽減する減災の理念を推進し、安心安全を確保するため、行政による災害対策を強化し「公助」を充実させていくことはもとより、市民一人ひとりや事業者等が自ら取り組む「自助」や、身近な地域コミュニティにおいて住民等が力を合わせて助け合う「共助」が必要となることから、個人や家庭、民間の事業者や団体等、様々な主体が連携して、災害に関する知識と各自の防災・減災対応に習熟し、その実践を促進することが必要です。

#### (公共施設の長寿命化)

- 道路や橋りょうをはじめとする公共インフラについては、高度経済成長に伴う需要に対応し、整備が進められてきました。施設の延命化を図る上で、計画的かつ予防的な対応への転換をし、財政負担の平準化が必要です。

#### (公共交通の充実)

- 公共交通は、鉄道や生活バス路線など、市民生活に密接な公共交通の確保と利便性の向上や利用促進を図る取り組みが必要です。また、少子化による利用者の減少や高齢化社会を踏まえた地域密着型の交通体系のあり方の検討も必要です。

#### (移住、定住の促進)

- 子育て支援の充実など市民が暮らし続けたいというまちづくりに努めるとともに、具体的な北斗市の素晴らしさの発信と空き家バンク制度の活用支援などと合せて、移住希望者を迎え入れる多様な環境整備を進めます。

### 3 安心安全な便利で暮らしやすいまちづくり

- 犯罪のない社会の実現による「安心」と、災害から家族や財産を守る「安全」の確保に努めるとともに、良好な住環境の整備、快適で利便性の高い交通体系の整備に努めるなど、安心安全な便利で暮らしやすいまちづくりに取り組みます。

#### (安心安全)

- 防災意識の高揚を図り、自主防災機能の充実と消防・救急体制の充実を図るとともに、関係機関との連携を図り犯罪の未然防止に努めます。
- 交通事故防止、交通安全意識の高揚のため、市民総ぐるみの交通安全運動を継続して推進するとともに、地域ぐるみで犯罪を未然に防ぐ活動の推進に努めます。
- 消費者被害防止のための啓発活動や情報提供に努め、相談窓口体制の充実に努めます。

#### (生活環境の整備)

- 道路網の整備と並行し、安心して快適な道路空間の形成と施設の修繕、長寿命化を進めるとともに、自然環境の保全に配慮した治水対策など主要河川の改修や維持管理の強化に努めます。
- 市民が身近に親しみ、安全で安心な公園や緑地などの整備を推進し、快適で利便性の高い都市基盤や都市機能の強化に努めるとともに、公営住宅の適正配置、建替建設などを進めます。
- 公衆衛生の向上と、生活環境の改善を図るため、上下水道の整備を行い、継続的な安定したサービスの提供を目指します。

#### (公共交通の充実)

- 市民生活において大切な地域交通を確保するため、道南いさりび鉄道への経営支援や沿線自治体として市民の利用促進を図る取り組みを進めます。
- 高齢化社会や地域特性に対応した公共交通の充実を図るため、生活バス路線の維持をはじめとする公共交通体系の整備を進めます。

#### (4) 市民参加と協働のまちづくりの重要性

- 市民の行政に対するニーズが多様化・高度化と人口減少や高齢化の進行により、地域づくりにはこれまで以上に市民参加が重要であり、市民自らが主体となる地域自治、市民参画によるまちづくりが求められています。
- 市民ニーズを的確に把握し、適切な行政サービスを提供するためには、市民と行政の役割分担を明確にしつつ、行政の透明性・公平性を高め、市民と行政が情報を共有しあえるシステムづくりを進めながら、市民参画の積極的な推進など、市民と行政が協働でまちづくりを行っていく必要があります。

#### (4) 持続可能なまちの形成

- (市民参加による協働のまちづくり)
  - 人口減少は、本市の財政において市税や地方交付税などの歳入が減少する一方、高齢化の進行による社会保障費の増加および道路等の社会基盤施設や公共施設の老朽化への対応などから歳出が増加し、厳しい状況が続くことが見込まれています。
- (市民組織の人材育成)
  - 人口減少は、市民生活においても、地域コミュニティの形成をはじめ地域の活性化に必要なマンパワー不足などが懸念されます。
  - 人口が減少傾向にあるなか、医療や福祉、商業など日常生活に必要な都市機能を維持し、市民生活の利便性を確保するため、都市機能のあり方を含め、長期的な視点に立ち、持続可能なまちの形成に取り組むことが必要となっています。

#### (環境衛生の充実)

- 市民参加による環境の維持やクリーン作戦などの継続的な取り組みとともに、生活環境において危険なおそれのある空き家の適正管理や解消に向けた取り組みを進めます。
- 循環型社会の確立のため、市民、事業者、行政が連携し、廃棄物の減量化と再資源化の取り組みを進めます。

#### 4 市民協働によるまちづくり

- 北斗市全体が魅力的なまちとなるためには、市民一人ひとりがまちづくりの主体として、地域の人と心を通わせ、一体となってまちづくりに参加する協働のまちづくりに取り組みます。

#### (市民組織の人材育成)

- 市民が率先して地域活動の活性化を推進するためには、地域のリーダー的な役割を担う人材が重要であり、地域活動に参加する人材育成に努めます。

#### (市民交流の推進)

- 地域の誇りや愛着心の醸成を図り、学校を核とした地域コミュニティの形成など新たな交流活動が生まれる環境づくりに取り組むとともに、地域で受け継がれてきた文化、コミュニティ活動などに対する継続的な支援をします。

#### (市民協働による情報提供の充実)

- 市民との情報の共有化を進めるとともに、市民のまちづくりへの参画機会の拡大を進めます。